

日本計画行政学会中部支部 ●2019年度研究助成の公募ご案内

日本計画行政学会中部支部では、次の要領で公募による研究助成を行います。ふるってご応募いただきますようご案内申し上げます。

●2019年度テーマ

「転換期にある計画行政の現状・課題・新たな動き」

縮減社会（人口・経済・財政）や求められる計画ガバナンスが変化するなかで、中部における市町村の計画行政（総合計画、部門別計画、空間計画、まちづくりなど）の実態把握や新しい計画行政手法やアプローチの検証、そのあり方の模索に資する研究について広く募集します。

●研究助成費 【助成総額40万円】

個人： 1件 20万円以内

グループ： 1件 40万円以内

●対象者

一般社団法人日本計画行政学会中部支部会員（個人・機関・グループ）、並びに行政担当者、学生他、学会の活動にご理解をいただける方を対象とさせていただきます。

※グループは3名以上10名以内であり、申請代表者を含む複数名が学会員であること。

※学会未加入の方でも応募可能ですが、助成決定後、新規に加入していただきます。

●採択 1～2件

●研究助成の流れ・スケジュール

助成の対象となる研究は、ご応募いただいた研究計画の中から2019年7月に行われる審査委員会にて選定いたします。助成が決定した研究者の方には2020年度の支部大会にて研究成果を発表していただきます。

2019年5月中旬	研究計画書応募開始
6月30日	研究計画書応募締め切り
7月頃	審査委員会にて助成者決定
2020年3月末頃	中間報告書提出（2,000字程度）
7～8月頃	支部大会にて研究発表（完成原稿提出 A4・10枚程度）
10～11月頃	研究報告誌に掲載（本部HPにて公開）

<過去の研究助成テーマと実績>

- 2017年度テーマ『テーマは特に設けず、広く計画行政に関する事とする』

「地域公共交通の効率化に向けたインセンティブ設計ー岐阜県の事例からー」

「岐阜県飛騨市における民間による空き家活用事業の自立に向けた課題」

- 2018年度テーマ『転換期にある計画行政の現状・課題・新たな動き』

「「インターカルチュラル・シティ・インデックス（ICC Index）」を援用した地方自治体におけるダイバーシティ行政の分析」

「臨床環境学的アプローチによる中山間地の地方創生事業計画の提案」

●申込締切 2019年6月30日（日）

- ・締切期日までに別紙の研究計画書でお申し込み下さい。

- ・研究計画書はワープロ仕上げ（A4サイズ）で、郵送、FAXまたはE-mailでご提出下さい。

<申込・問い合わせ先> 一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局

〒460-0008 名古屋市中区栄4-14-2 久屋パークビル3F

公益財団法人中部圏社会経済研究所内

TEL: (052)212-8790

FAX: (052)212-8782

e-mail: mori@criser.jp

2019 年度 研究計画書

応募者氏名(機関) (グループの場合は 代表者)	(ふりがな) (年齢 歳)	該当するものにチェック <input type="checkbox"/> 個人申請 <input type="checkbox"/> グループ申請
会員	一般社団法人日本計画行政学会中部支部 (個人会員 ・ 機関会員 ・ 非会員) いずれかに○を付けて下さい。	
所属		
職名		
連絡先	〒	
T E L		
F A X		
E - m a i l		
共同研究者* 氏名・所属 (グループ申請の場合)		
研究テーマ		
研究内容 (1,000 字以内、 別紙でも可)		

*: グループ申請の場合は、申請時に少なくとも2名の共同研究者を記載下さい。